

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	国際・都市間交流事業					事務事業コード	01803
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	3433				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市国際化基本指針 朝霞市多文化推進サポーター実施要綱 朝霞市都市間交流実施要綱	
めざす 目的成果	彩夏祭などの地域文化を市内外にPRすることにより、他地域との交流が図られ、まちが活性化している。				
事業内容	災害時相互応援協定締結先自治体と交流する。 国際交流団体と情報を共有する。 協定締結先をPRするとともに市民向けに優待サービスを提供してもらう。 都市間交流事業庁内連絡会議を開催する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	・彩夏祭をはじめとしたイベントへの出展を通じた災害時相互応援協定都市等との交流 ・よさこい鳴子踊りを通じた各市との交流 ・庁内連絡会議等による、庁内関係部署との情報共有、活動促進。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			・朝霞市民優待の実施(佐久市/ホテル・旅館の宿泊料10%オフ、瑞浪市/化石博物館等4施設共通パスポート配布) ・市民ホール及び地域づくり支援課前に都市間交流コーナーを設置、各市のポスターの掲示やパンフレットを配布 ・朝霞市民まつり「彩夏祭」都市間交流ブースへの出展(瑞浪市、佐久市、東根市、須賀川市、高知県) ・よさこい鳴子踊りを通じた交流としてチームを派遣(高知よこさい全国大会、ひがしね祭) ・国際化推進事業庁内連絡会議及び都市間交流事業庁内連絡会議の開催(平成29年2月28日)									
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				753		756		1,573			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源	753		756		1,573					
	b 人件費				3,298		7,328		3,664			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				4,051		8,084		5,237				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.45 人		1.00 人		0.50 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			旅費 175千円 需用費 16千円 役務費127千円 使用料及び賃借料 1,255千円 ※千円未満端数処理									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	災害時相互応援協定締結市相互交流回数	回	5 (12)		5 (—)		5 (—)		H	32 年度	
	②	優待サービス件数	件	15 (13)		20 (—)		20 (—)		H	32 年度	
成 果	①	優待サービス利用者数	人	50 (5)		60 (—)		70 (—)		H	32 年度	
	②									H	年度	

3. 事務事業の分析

	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
必要性 (市が関与する必要性はあるか)		☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 災害時相互応援協定を有効に機能させるため、平時から協定締結先都市との関係を築き、深めることから、市が関与する必要性は十分にあると考える。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
		☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・今年度は、協定都市との交流について、目標値(5回)の倍以上(12回)を実施したが、「宿泊施設の優待割引サービス」(佐久市)、「化石博物館等4施設共通パスポート配布」(瑞浪市)については、利用が数件に留まった。 ・市民まつり開催時の「都市間交流ブース」への出展(瑞浪市、佐久市、東根市、須賀川市、高知県)については、本年度も引き続き実施した。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 本市の「彩夏祭」と東根市の「ひがしね祭」において鳴子踊りチームの相互派遣を実施し、市民同士の交流を図った。 参加と協働: 市民向け優待サービスの実施や本市における交流先自治体のPRを実施し、市民同士の交流の促進を図った。また、市内の国際交流団体と随時意見交換等を実施し、情報の共有を図った。 経営的な視点: 災害時相互応援協定締結先自治体等に市民向け優待サービス実施の協力を依頼した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
		☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> ・都市間交流について、平成28年度においては、東根市との交流を重点的に実施したが、平成29年度については、東根市以外の自治体とも積極的に交流を図っていき、細く長い付き合いが構築できるよう進めていく必要がある。 ・都市間交流の運用について、所管課(地域づくり支援課)のみが実施するのではなく、全庁を挙げて実施することに意義があると考えるため、より運用しやすい方法を確立するとともに、全庁に周知していく必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
今後の取組方針	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	投入資源の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	労働費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ その他 (実施時期: H 29 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	市民向け優待サービスの拡大に向け、山形県東根市及び福島県須賀川市との交渉を継続するほか、平成25年度まで「海の家」があった静岡県西伊豆町とも交渉を開始する。			